

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

平成26年6月19日

宮崎市源藤町東田430番地
宮交タクシー株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	142,068	流動負債	207,275
現金及び預金	39,709	買掛金	17,457
未収運賃	74,500	短期借入金	11,756
未収金	1,972	リース債務	15,945
貯蔵品	143	未払金	26,332
前払費用	21,173	未払費用	107,140
その他流動資産	5,099	未払法人税等	1,598
貸倒引当金	△ 530	未払消費税等	10,654
		預り金	5,767
		前受収益	1,522
		賞与引当金	9,100
固定資産	123,029		
有形固定資産	100,398	固定負債	560,001
建物	1,613	長期借入金	372,139
構築物	59	預り保証金	50
機械	1,250	リース債務	35,396
車輜	16,925	退職給付引当金	152,414
什器	1,227	長期未払金	0
土地	29,048		
リース資産	50,273		
		負債合計	767,276
無形固定資産	8,854	【純資産の部】	
電話加入権	8,035	株主資本	△ 502,179
その他の無形固定資産	818	資本金	50,000
投資その他の資産	13,777	資本剰余金	0
長期前払費用	0	資本準備金	0
その他投資	20,627	利益剰余金	△ 552,179
貸倒引当金	△ 6,850	その他利益剰余金	△ 552,179
		繰越利益剰余金	△ 552,179
		純資産合計	△ 502,179
資産合計	265,097	負債・純資産合計	265,097

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準6号 平成17年12月27日)及び

「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用している。

3. その他の注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

(2) 重要な会計方針

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については、主として定率法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～15年

- ・ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっている。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産

については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

③ 引当金の計上基準

- ・ 貸 倒 引 当 金 … 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権について回収不能額を計上している。
- ・ 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当会計期間末の負担額を計上している。
- ・ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

(3) 貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額 757,906 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

(4) 株主資本等変動計算書の注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

4. 当期純損益金額

当期純利益 39,020千円